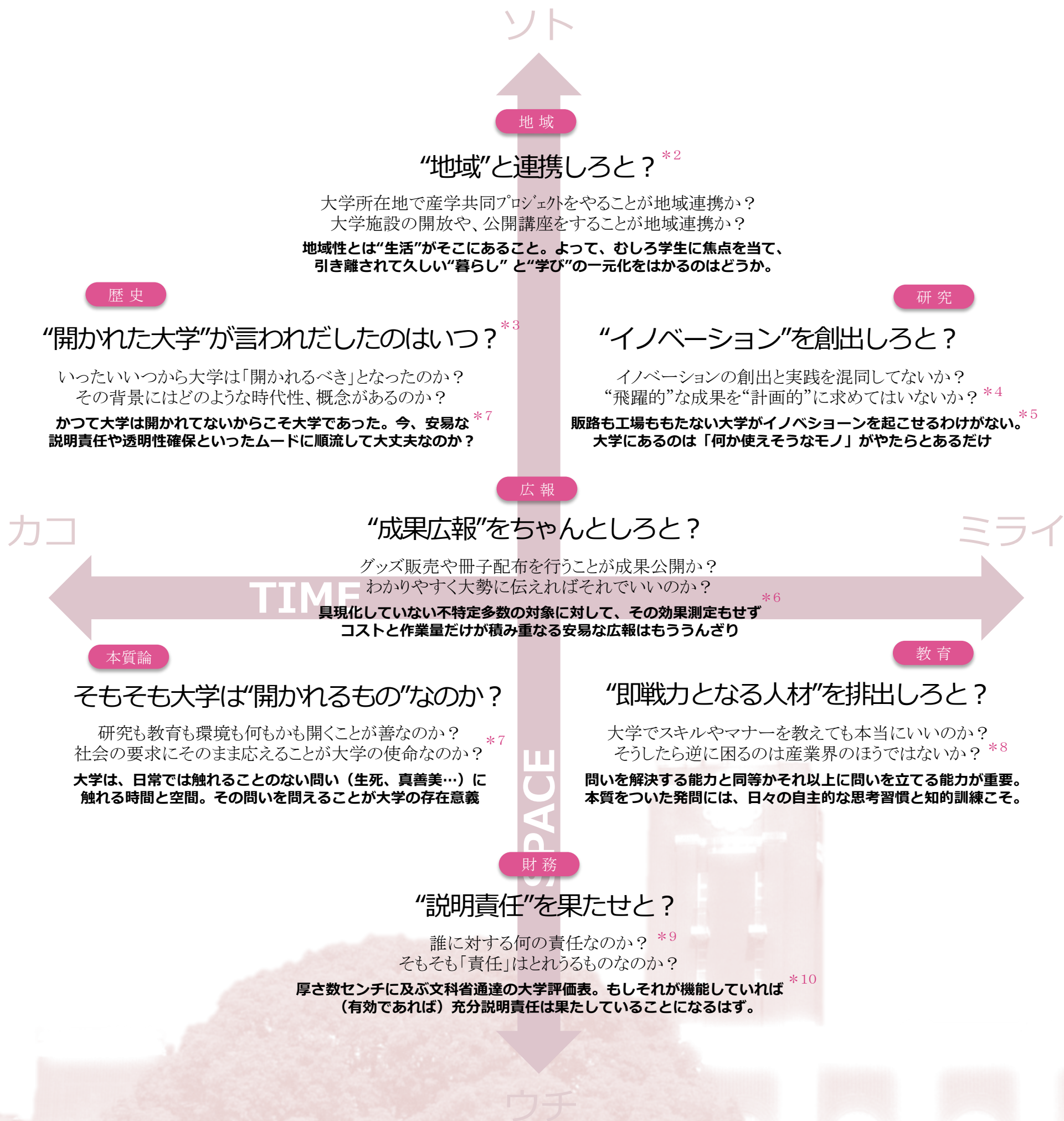


最近、大学のあるべき姿としての文脈で語られる、 社会に開かれた大学 とは如何なる意味か？^{*1}

この“マジックワード”を切り口とし多視点の考察により大学本来の存在意義を問い直す



結論：確かに“大学”の成り立ちからもその評価は“社会”がすべき。しかし、
経済的投資効果からではなく、社会における大学の意義、その熟考のもとでこそ！

＊1 当然ながら今日において国公立775校ある大学を一つの「大学」という言葉でくくることに意味は無い(H26文科省より)。本稿では、主に“自らを研究大学と名のる大学”を対象とする。

＊2 「地域」という言葉を用いつつも、一連の活動実施において住民票の確認をして入場制限するわけもなく、結局のところ「地域限定」といったものではない。したがって、既存の地域連携は「地域と関わる」という言葉を広義にとらえ、現状の広報と区別しにくいジレンマに陥りつつも、極めて便利に使われている言葉といえよう。ここで試みに「地域連携」を真っ正面に見据え、地域を「生活圏」と解釈すると別の活動が浮かんでこよう。すなわち、学徒としての人材(学生)が町にウオウヨいる領域として「暮らし」のなかに「学び」を見出して同一化させるような取り組みはできないだろうか(例えば、大学近隣に居住する学生に焦点を当て、その学生がいったいどのような暮らしをしているのか？そこに地域住民との関連性はどのようなものがどのくらいあるのか？といった問いを発端に何かしらの取り組みを企てるなど)。これは、江戸期～明治の寺子屋システムに古き良き時代としてノスタルジーをもって語られる「三丁目の夕日」の世界を足したような、かつて我が国に確かに存在した「文化の享受を通じての人格の完成」という意味での教養主義の現代版復活とも期待される着眼ではなかろうか。参考:『日本型「教養」の運命―歴史社会学的考察』筒井清忠、ほか

＊3 1971年中教審答申において、大学の閉鎖的な体質への批判として「社会に開かれるべき大学」と述べられた頃が、おそらく発端である。当時は、産学連携に消極的な大学の姿勢に不満があったことが背景としてある。

＊4 イノベーションにまつわる矛盾を内在した”思わず笑ってしまう3つ言葉”シリーズ:①「イノベーションの工程表」←本来のイノベーションの特性である不連続性、偶発性をまったく無視している ②「イノベーションによる課題解決」←それはソリューションのこと。“イノベーション”の使い方が間違っている。そもそも、イノベーションはその問題が問題ではないと思えるような認識(価値感)の変化なのだから。③「イノベーション人材の育成プログラム」←ある意味、プログラムやカリキュラムを無視する人がイノベーターなのではないか。以上、この記事もまたイノベーション論の一つでしかないが、この多義性に陥った原因を追及する作業は全体的に怠っているように思える。なお、いわゆる破壊的イノベーションを求めるのであればその特性を理解し、脱成果主義、脱計画主義を根底とした知の創発に価値をおく競争環境を整備する必要がある。現状の論文至上主義では知性は磨かれなことは多くの論者が述べている。参考:現代思想 2014 vol.42-12 「科学者」ポスト・ノーマル時代の科学者の仕事 塚原、美馬、ほか

＊5 革新的飛躍というニュアンスで「イノベーション」という言葉が使われるとき、その担い手は大学であるという認識が強い。しかしながら、そもそも大学はものづくり工場をもってはいないし、サービス業でもないし、まして政治や政策を立案、執行する組織でもない。したがって、いくら大学に資金と資源を投資しようが実際に社会に具体作用するという意味においてのイノベーションは起こらない。確かにイノベーションの種は大学にはある(ちなみに、大学に”しか”ないということは全くない)。その種を育て果実を実らすのは本来的に企業体や国しかありようがない。いくら大学がいい技術、いい思想をもったところでそれが適用されなければイノベーションは起こらない。

＊6 大学ブランド確立の重要性がうたわれて久しい。しかしながら、現状では、ロゴ浸透やグッズ販売、冊子の配布といった世間における自身の大学の認知率向上が主目的として活動がなされており、これは決して本質的とは言えない。こと、この広報という点においては、大学は市場から多くを学ぶ必要がある。例えば、市場では認知率向上から“経験の提供”というフェーズに移行しているにも関わらず、とにかくアピールさえすればよいという一方通行的な大学広報の考え方には時代錯誤を感じざるを得ない。いったい、大学は誰とどのようなコミュニケーションをとりたいのか？そしてどうなったら満足なのか？ PDCAという当たり前の言葉を持ちだすまでもなく、そういった広報の基本がないために作って置くだけの冊子が今日もまた量産されていく・・・ そもそも、「うちの大学、どうあるべきか。どうありたいか？」という理念が全く空白のままいったい何を広報しているのか・・・ なお、近畿大をはじめとした一定の成果を上げている大学広報があることも知らないわけではない。しかし、大学が広報と言うより宣伝を行わなければならない現状そのものに憂いの感情をもっているのである。参考:2013京都大学戦略広報タスクフォース資料(非公開) 宮野

＊7 元来、一般社会と大学は異なる理想ベクトルのもとに生きている。資本

主義経済下における近代においては、一般社会では効率、スピード、具現的成果が重視されそれらは生活的な欲望や欲求をエネルギー源とした「世界」と言える。他方、大学においては(ここでは理想像を語るが)、興味関心と真理探究をエネルギー源として、徹底追究という非効率、遠視眼的活動といった抽象度の高い営みの「世界」である。このようなほぼ真逆に位置した決して相容れない二つの世界の存在を認めるとしたら、果たして、現状の安易な思い込みで一方が他方に対して直線的に要求するということに何か意味はあるだろうか？(懇意にしている企業経営者が”俺に学長をやらせたらたちまち国際ランキングをあげてやる”と言った。組織の長が人事権、予算権を実質的に持てないという”大学”という世界でぜひやってみてほしい。また、産業界や文科省の提言において大学内部のコアな教授会にまで言及するというのは、果たして大学という存在をどのように認識しての行為だろうか。そこに尊厳はない。もちろんそのようなことまで言わせる状況にしてしまった大学にも相当な責任がある)。これは断じて後者の世界は自由気ままにやればいいというのではなく、税金投入に則した運営評価の可視は絶対条件としつつも、その世界観の相違については「違うからこそ意義がある」と考えるのが自然ではないか。すなわち、今、産業界および国からの要求や課題解決要請に対して、その要求は本当に要求たるものですか？その課題は本当の課題ですか？と投げかけることが大学の使命であり、大学は社会においてそれができる唯一の機関ということが存在意義だからである。だからこそ(そのためにも)、大学は社会に対して第三者的立場にたてるよう、日常社会ではなかなか触れられない問い、時代を超えた問い、人間を超えた問い、これらを安心して問い、学び、対話できる場でなければいけない。企業経済世界のルールを押しつけ、その世界の価値感で学問の世界を判断するのは社会全体として危険な極めて行為。大学が社会に対して完全に”開いて”しまうと、最も困るのは社会のほうである。

＊8 企業に就職して3年以内に辞める若者は最近顕著に増加しているわけではなく、昔から一定割合存在している。ただ、現代はその約67%がネガティブ退職、すなわち、上司との折り合いが悪い、仕事が自分の想像と異なるためモチベーションがなくなった、といったものであるという。参考:早期離職白書2013(株カイラボ)、ほか

＊9 例えば、文科省資料(国立大学法人及び大学共同利用機関法人の中期目標期間の業務実績評価に係る実施要領 p.1)に「・・・法人の状況を分かりやすく示し、社会への説明責任を果たしていく・・・」とあるが、その「社会」とはいったい何をさしているのか？ 当然ながら、＊7で述べたように、税金投入に則した運営評価の可視は絶対必要であるが、現在はそのような経理的な説明責任が主であることから、むしろ「社会」というより「納税者」と言い換えた方が明瞭ではないか(皮肉として言っている)。すなわち、「社会」と言うとき暗に貨幣経済を連想しているのではないか。本来的に定量評価困難な教育と研究を取り扱う大学においては、単年(または複数年)のインプットとアウトプットのバランスではなく、将来の公共性にこそ評価対象をおくべきであろう。この教育と研究の公共性の本質的評価は、超長期的価値、すなわち「未来の人類や社会に対してどう影響を及ぼすか」を対象にするため非常に難解である。しかしながら、いや、であるからこそ、絶えず「教育、研究は評価しうるものなのか」という命題を問い続けることと評価に挑戦することこそに意義があり、それらの行為を通してこそ育人や学問を尊ぶマインドが宿るのであろう。参考:2013文教大学人間学研究所シンポ「社会に対する大学の責任を問う」 藤本、ほか

＊10 大学は文科省が定める評価項目に従い、中期目標中期計画ならびに最終目標最終計画を提出しなければいけない。この一連の資料は厚さ数cmにもなり、作る側の大学も評価する側の文科省も膨大な労力を要する作業である。もしこの評価が一般社会にも受け入れられる機能と有効性をもつなら、「大学はなっとらん！」と産業界から指摘をうけた際にはこの資料を目の前に差し出して「このようにしっかり評価しております」といえばよろしい。すべて完了である。しかし残念ながらそれは全くの逆の結果を産む。「これでわかるわけがない！こんな無駄なことしているからだめなんだ！」となる(であろう)。すなわち、現状の評価項目では、投入された予算に対して何をやったか？は(必要以上に)書いてあるが、どんな工夫をしたのか？やっけてどうだったか？どんな影響・効果をもたらしたか？(アウトカム)といった点は極めて薄い。そのために、現状では“大学マネジメント”の評価が一切できていない(これは優れた大学マネジメントが正当に評価されてないことも意味する)。すなわち、大学を作った国家本体にすら、(自身のせいではあるが)真に説明責任なるものを果たしていないのである。参考:文部科学省国立大学法人評価委員会中期目標期間評価資料(実施要領、様式)